

Ⅱ—2 介護労働研究会報告

森山 治

2019 年は年一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会（全労済）よりの研究助成を受け活動をおこなった。併せて、基盤研究 C 「人口減少時代における包括型雇用創出に関する研究」（2019 年度～2021 年度）を獲得することが出来たことにより、継続して研究をおこなうことが可能となった。

1. 2019 年研究活動（全労済関係）

現地調査 2019.3.14～15（韓国）

調査訪問先：韓国老人長期療養機関協会

城山老人福祉センター

医療連帯本部 ドルボム支部

現地調査 2019.8.18～21（韓国）

調査訪問先：老人長期療養保険の動向（公団職員インタビュー）

城山療養保護士教育院（家族療養保護士インタビュー）

老人長期療養保険の動向（講義）

ソウル市ドルボム従事者総合支援センター

社会福祉法人 チャンアム福祉財団

全労済からの研究助成に対して 2020.1 現在報告書を作成中である。研究成果は今後書籍化する方向で研究を深めていく予定でいる。

○研究構成員

森山 治 研究代表者 経済学経営学系教授

尹 一喜 共同研究者 国際基幹教育院 GS 教育系助教 センター協力教員

井口 克郎 共同研究者 神戸大学大学院准教授 センター客員研究員

2. 2019 年研究活動（科研関係）

研究テーマ 「人口減少時代における包括型雇用創出に関する研究」

研究背景

研究代表者と分担研究者はこれまでも介護労働を中心に、社会的包摂を視点とし、そのにない手となる労働者に対する教育（職業訓練教育を含む）、雇用政策や、新たなにない手としての外国人労働者に対する支援政策などをフィンランドや韓国との比較を視野に入れながら課題の整理をこれまでしてきた。高齢社会により労働者人口は我が国に限らず多くの先進国間では減少しており、介護現場を含めた労働者の確保は社会的な課題であるともいえる。

にない手不足と言われる一方で、さまざまな理由により既存の労働市場に参入できない人たち（就労困難者）の存在も大きな課題となっている。

「就労困難者」を社会に包摂することは、当事者にとっての社会とのつながり、生きがいと自立を促すだけでなく、制度の狭間にある言語コミュニケーションに障壁のある人、障害のある人、生活困窮者等の自立に向けた横断的な政策議論と具体的な支援に貢献すると考えている。

活動経過

2019年度は共同研究者と3年間の研究計画の打ち合わせをおこない、個々に準備を進めてきた。2020年度はイギリス・フィンランドを比較対象とし現地調査をおこなう予定である。併せて国内施策との検討もおこなっていく。

○研究構成員

森山 治	研究代表者	経済学経営学系教授
尹 一喜	共同研究者	国際基幹教育院 GS 教育系助教 センター協力教員
井口 克郎	共同研究者	神戸大学大学院准教授 センター客員研究員
神崎 淳子	共同研究者	金沢星稜大学専任講師 センター客員研究員
森山 千賀子	共同研究者	白梅学園大学教授
村田 隆史	共同研究者	青森県立保健福祉大学専任講師
村上 慎司	共同研究者	経済学経営学系専任講師